

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2027年2月19日まで（2017年7月24日設定）	
運用方針	ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む先進国の債券等に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーファンド	ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む先進国の債券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

ショートデュレーション 円インカムオープン（ラップ向け）

第1期（決算日：2018年2月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ショートデュレーション円インカムオープン（ラップ向け）」は、去る2月20日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配)	価額			債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率	純 資	産 額
		税 分	込 配	み 金								
(設定日)	円			円			%			%		百万円
2017年7月24日	10,000			－			－			－		11
1期(2018年2月20日)	9,952			0			△0.5			87.9		3,969

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
		騰	落						
(設定日)	円					%			%
2017年7月24日	10,000					－			－
7月末	9,999					△0.0			90.9
8月末	10,003					0.0			82.3
9月末	9,993					△0.1			92.3
10月末	10,008					0.1			90.4
11月末	10,015					0.2			89.4
12月末	10,003					0.0			90.7
2018年1月末	9,977					△0.2			91.0
(期 末)									
2018年2月20日	9,952					△0.5			87.9

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

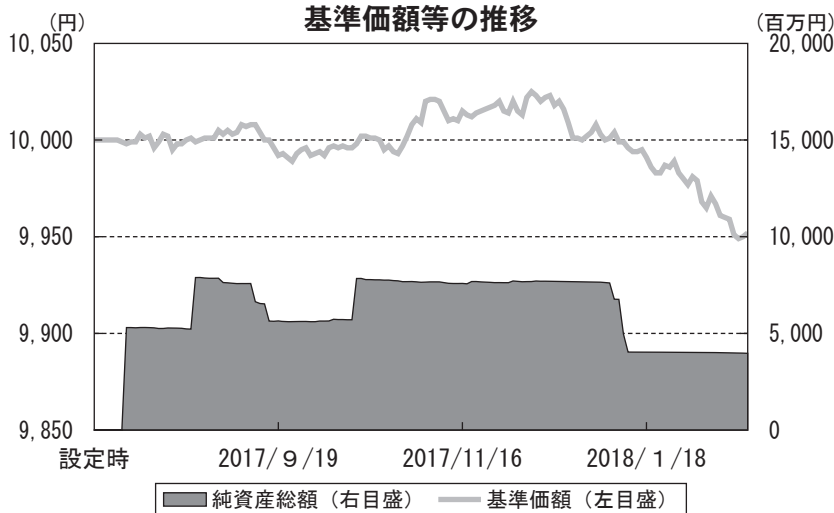
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2017/7/24～2018/2/20）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ0.5%の下落となりました。



第1期首：10,000円
 第1期末：9,952円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：-0.5%

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	主に利息収入を享受したこと、社債などの非国債を組入れて運用するなか、社債のスプレッド（国債との利回り差）が縮小したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	主に先進主要国の短期金利が上昇したこと、保有する外貨建て資産に対し外貨売り・円買いの為替ヘッジを行ったことによりヘッジコストが生じたこと等が基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第1期：2017/7/24～2018/2/20）

◎債券市況

- ・米国では、税制改正法案の成立を背景に景気拡大期待が高まったことや、2018年1月雇用統計で賃金が予想を上回りインフレ懸念が強まったことなどから、米国2年債利回りは上昇しました。
- ・ユーロ圏では、堅調な成長などを背景に欧州中央銀行（ECB）が月次資産買い入れ額を減額・延長したことや、フォワード・ガイダンス修正の議論を行うとしたことなどから、ドイツ2年国債利回りは上昇しました。
- ・豪州では、堅調な雇用統計や企業景況感に加え、グローバル景気の回復などを受けて、豪州2年債利回りは上昇しました。
- ・英国では、過去の通貨安による物価上昇圧力などを背景に、英国中央銀行（BOE）が2017年11月に利上げを実施したことなどを受けて、英2年債利回りは上昇しました。
- ・グローバル社債市場では、グローバルな景気回復を背景に、投資家のリスク選好が強まったため、欧州を中心にスプレッドは縮小しました。
- ・証券化市場では、米国モーゲージ証券、欧州カバードボンドともに、低ボラティリティ環境の恩恵を受け、スプレッドは緩やかながらも縮小する展開になりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<ショートデュレーション円インカムオープン（ラップ向け）>

- ・当ファンドは、ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- ・当ファンドとマザーファンドの騰落率の差異については、大口の追加設定による設定・解約要因の影響等によるものです。

<ショートデュレーション円インカムマザーファンド>

基準価額は設定時に比べ5.0%の下落となりました。

- ・日本を含む先進国の債券等を主要投資対象として投資を行うとともにデュレーションを原則として0～3年程度の範囲とすることで、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざす運用を行いました。
- ・債券等の組入比率は市況動向等に基づき調整し、期末においては88.1%としました。

◎通貨別配分（為替ヘッジ取引前）

- ・通貨別配分については、物価上昇圧力が弱く政策金利の据え置きが予想されたオーストラリアドルのウエイトを徐々に引き上げ、その後は高めのウエイトを維持しました。一方、力強い景気回復を背景に金融政策の正常化を進める可能性が高いユーロのウエイトを抑制気味としました。米ドルについては、税制改正法案の成立やインフレ懸念の高まりなどを背景に、金利先高感が一段と強まったことから、ウエイトを徐々に減らしました。

◎債券種別配分

- ・債券種別配分については、グローバル景気回復や低ボラティリティ環境が続くことが想定された中、投資家のリスク選好が続くことが予想されたため、超過スプレッドの獲得を企図し、社債を他の種別に対して高めの比率を維持しました。一方、国債については、景気サイクルや市場環境を鑑み相対的な魅力度が低いと判断し、抑制気味のウエイトを維持しました。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。その結果、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となりました。
- ・上記の結果、利息収入を享受したことや社債のスプレッドが縮小したことなどがプラスに寄与したものの、主に主要先進国の短期金利が上昇したこと、保有する外貨建て資産に対し外貨売り・円買いの為替ヘッジを行ったことによりヘッジコストが生じたこと、大口の追加設定による設定・解約要因の影響等がマイナスに作用し、基準価額の下落要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

2018年1月末

最終利回り	1.62%
直接利回り	2.06%
デュレーション	2.27年

- ・利回り・デュレーションは、ファンド全体（ベビーファンドベース）で算出しています。
- ・最終利回りとは、個別債券等の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・最終利回り、デュレーションは、期限前償還を考慮し算出しております。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

（ご参考）

債券の格付分布

2018年1月末

格付種類	比率
AAA格	48.26%
AA格	6.92%
A格	29.29%
BBB格	6.96%
BB格以下	0.00%

- ・比率はベビーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
- ・AAA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
- ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
- ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
- ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、R&I社、JCR社、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第1期
	2017年7月24日～2018年2月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	112

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<ショートデュレーション円インカムオープン（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

- ・ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<ショートデュレーション円インカムマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米経済は力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向していることから、中短期ゾーン主導で金利は上昇し易い局面にあると考えます。
- ・ユーロ圏では、景気拡大期待の高まりがある一方で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、2018年もECBは緩和的な金融政策を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。
- ・豪州では、当面の豪州短期金利は低下余地を探る展開を想定します。国内の物価動向が豪州連邦準備銀行（RBA）のインフレターゲット（年2-3%）を継続的に下回っていることに加え、家計の債務比率が高水準にあり、住宅市場や個人消費の先行きに不透明感が見られる中、RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・通貨別配分（為替ヘッジ取引前）では、政策金利の据え置きが予想される豪ドルを多めとする一方、金利低下余地が限定的なユーロ、今後も金融政策の正常化が続く見込みの米ドルを抑制気味の比率とする方針です。
- ・債券種別配分では、景気回復や企業収益の改善が続くなか、スプレッドは安定的に推移するとみられることから、社債や証券化商品のウエイトを高め比率で維持する方針です。
- ・なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月24日～2018年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(11)	(0. 114)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0. 033)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 020)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0. 012	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	18	0. 179	
期中の平均基準価額は、9,999円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月24日～2018年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ショートデュレーション円インカムマザーファンド	千口	千円	千口	千円
	10,994,415	10,481,278	6,826,443	6,513,415

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月24日～2018年2月20日)

利害関係人との取引状況

<ショートデュレーション円インカムオープン（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<ショートデュレーション円インカムマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	26,424	2,546	9.6	29,680	2,876	9.7
為替直物取引	8,188	330	4.0	4,873	—	—

平均保有割合 99.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年7月24日～2018年2月20日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 11	百万円 —	百万円 11	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2018年2月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
ショートデュレーション円インカムマザーファンド		千口 4,167,972	千円 3,959,990

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ショートデュレーション円インカムマザーファンド	千円 3,959,990	% 99.0
コール・ローン等、その他	40,092	1.0
投資信託財産総額	4,000,082	100.0

(注) ショートデュレーション円インカムマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（3,340,623千円）の投資信託財産総額（4,745,081千円）に対する比率は70.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.80円	1 ユーロ=132.54円	1 イギリスポンド=149.45円	1 スウェーデンクローネ=13.36円
1 オーストラリアドル=84.61円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年2月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,000,082,525
コール・ローン等	24,481,532
ショートデュレーション円インカムマザーファンド(評価額)	3,959,990,474
未収入金	15,610,519
(B) 負債	30,290,904
未払解約金	20,563,716
未払信託報酬	9,589,135
未払利息	35
その他未払費用	138,018
(C) 純資産総額(A-B)	3,969,791,621
元本	3,989,125,291
次期繰越損益金	△ 19,333,670
(D) 受益権総口数	3,989,125,291口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,952円

<注記事項>

- ①設定元本額 11,000,000円
 期中追加設定元本額 10,745,423,072円
 期中一部解約元本額 6,767,297,781円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9952円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は19,333,670円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年7月24日～ 2018年2月20日
費用控除後の配当等収益額	34,112,135円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	10,640,945円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	44,753,080円
1万口当たり収益分配対象額	112円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2017年7月24日～2018年2月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,978
受取利息	58
支払利息	△ 4,036
(B) 有価証券売買損益	△ 9,146,194
売買益	7,250,669
売買損	△16,396,863
(C) 信託報酬等	△ 9,727,153
(D) 当期損益金(A+B+C)	△18,877,325
(E) 追加信託差損益金	△ 456,345
(配当等相当額)	(△ 700)
(売買損益相当額)	(△ 455,645)
(F) 計(D+E)	△19,333,670
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△19,333,670
追加信託差損益金	△ 456,345
(配当等相当額)	(10,640,945)
(売買損益相当額)	(△11,097,290)
分配準備積立金	34,112,135
繰越損益金	△52,989,460

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

ショートデュレーション円インカムマザーファンド

《第1期》決算日2018年2月20日

[計算期間：2017年7月24日～2018年2月20日]

「ショートデュレーション円インカムマザーファンド」は、2月20日に第1期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む先進国の債券等に投資を行います。 債券等への投資にあたっては、信用リスクおよび金利変動リスクに配慮しながら銘柄選定を行います。組入債券等は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付を有しているものに限ります。 ポートフォリオのデュレーションは、原則として0～3年程度とします。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。 債券等の組入比率は市況動向等に基づき変動します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主 要 運 用 対 象	日本を含む先進国の債券等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落	中 率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2017年7月24日	10,000	—	—	—	10
1期(2018年2月20日)	9,501	△5.0	88.1	—	3,969

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(設定日) 2017年7月24日	10,000	—	—	—
7月末	10,000	0.0	91.1	—
8月末	9,537	△4.6	82.5	—
9月末	9,529	△4.7	92.5	—
10月末	9,547	△4.5	90.7	—
11月末	9,556	△4.4	89.6	—
12月末	9,546	△4.5	91.0	—
2018年1月末	9,524	△4.8	91.2	—
(期 末) 2018年2月20日	9,501	△5.0	88.1	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

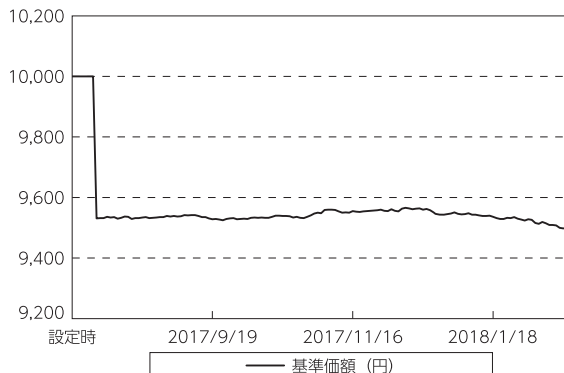
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ5.0%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎債券市況

- ・米国では、税制改正法案の成立を背景に景気拡大期待が高まったことや、2018年1月雇用統計で賃金が予想を上回りインフレ懸念が強まったことなどから、米国2年債利回りは上昇しました。
- ・ユーロ圏では、堅調な成長などを背景に欧州中央銀行（ECB）が月次資産買入れ額を減額・延長したことや、フォワード・ガイダンス修正の議論を行うとしたことなどから、ドイツ2年国債利回りは上昇しました。
- ・豪州では、堅調な雇用統計や企業景況感に加え、グローバル景気の回復などを受けて、豪州2年債利回りは上昇しました。
- ・英国では、過去の通貨安による物価上昇圧力などを背景に、英国中央銀行（BOE）が2017年11月に利上げを実施したことなどを受けて、英2年債利回りは上昇しました。
- ・グローバル社債市場では、グローバルな景気回復を背景に、投資家のリスク選好が強まったため、欧州を中心にスプレッド（国債との利回り格差）は縮小しました。

- ・証券化市場では、米国モーゲージ証券、欧州カバードボンドともに、低ボラティリティ環境の恩恵を受け、スプレッドは緩やかながらも縮小する展開になりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む先進国の債券等を主要投資対象として投資を行うとともにデュレーションを原則として0～3年程度の範囲とすることで、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざす運用を行いました。
- ・債券等の組入比率は市況動向等に基づき調整し、期末においては88.1%としました。

◎通貨別配分（為替ヘッジ取引前）

通貨別配分については、物価上昇圧力が弱く政策金利の据え置きが予想されたオーストラリアドルのウェイトを徐々に引き上げ、その後は高めのウェイトを維持しました。一方、力強い景気回復を背景に金融政策の正常化を進める可能性が高いユーロのウェイトを抑制気味としました。米ドルについては、税制改正法案の成立やインフレ懸念の高まりなどを背景に、金利先高感が一段と強まったことから、ウェイトを徐々に減らしました。

◎債券種別配分

債券種別配分については、グローバル景気回復や低ボラティリティ環境が続くことが想定された中、投資家のリスク選好が続くことが予想されたため、超過スプレッドの獲得を企図し、社債を他の種別に対して高めの比率を維持しました。一方、国債については、景気サイクルや市場環境を鑑み相対的な魅力度が低いと判断し、抑制気味のウェイトを維持しました。

- ・組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。その結果、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となりました。
- ・上記の結果、利息収入を享受したことや社債のスプレッドが縮小したことなどがプラスに寄与

したものの、主に主要先進国の短期金利が上昇したこと、保有する外貨建て資産に対し外貨売り・円買いの為替ヘッジを行ったことによりヘッジコストが生じたこと、大口の追加設定による設定・解約要因の影響等がマイナスに作用し、基準価額の下落要因となりました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米経済は力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向していることから、中短期ゾーン主導で金利は上昇し易い局面にあると考えます。
- ・ユーロ圏では、景気拡大期待の高まりがある一方で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、2018年もECBは緩和的な金融政策を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。
- ・豪州では、当面の豪州短期金利は低下余地を探る展開を想定します。国内の物価動向が豪州連邦準備銀行（RBA）のインフレターゲット（年2～3%）を継続的に下回っていることに加え、家計の債務比率が高水準にあり、住宅市場や個人消費の先行きに不透明感が見られる中、RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・通貨別配分（為替ヘッジ取引前）では、政策金利の据え置きが予想される豪ドルを多めとする一方、金利低下余地が限定的なユーロ、今後も金融政策の正常化が続く見込みの米ドルを抑制気味の比率とする方針です。
- ・債券種別配分では、景気回復や企業収益の改善が続くなか、スプレッドは安定的に推移するとみられることから、社債や証券化商品のウェイトを高めの比率で維持する方針です。

- ・なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月24日～2018年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、9,605円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月24日～2018年2月20日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 10,000	千円 — (10,000)
	アメリカ	千アメリカドル	千アメリカドル
国外	国債証券	994	—
	特殊債券	29,950	27,514
	社債券	19,714	13,207
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券 2,722	2,010
	フランス	国債証券 5,123	3,481
		特殊債券 3,032	1,914
	スペイン	国債証券 5,132	4,165
	ルクセンブルク	社債券 1,034	831
	アメリカ	社債券 2,019	1,013
	イギリス	社債券 1,271	1,257
国	イギリス	千イギリスポンド 1,484	千イギリスポンド 1,481
		社債券 1,937	—
	スウェーデン	千スウェーデンクローネ 23,229	千スウェーデンクローネ 12,470
		社債券 26,658	12,525
	オーストラリア	千オーストラリアドル 3,956	千オーストラリアドル —
		特殊債券 12,179	6,700
	社債券 11,678	8,116	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月24日～2018年2月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	26,424	2,546	9.6	29,680	2,876	9.7
為替直物取引	8,188	330	4.0	4,873	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年2月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 9,800	千アメリカドル 9,788	千円 1,045,407	% 26.3	% —	% 13.1	% 13.3	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリヤ	700	711	94,270	2.4	—	—	2.4	—
フランス	2,700	2,725	361,213	9.1	—	—	3.7	5.4
スペイン	900	933	123,741	3.1	—	—	—	3.1
ルクセンブルク	200	206	27,310	0.7	—	0.7	—	—
アメリカ	1,000	1,016	134,760	3.4	—	3.4	—	—
イギリス	千イギリスポンド 1,900	千イギリスポンド 1,908	285,230	7.2	—	—	3.7	3.5
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 23,100	千スウェーデンクローネ 24,431	326,398	8.2	—	—	8.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 13,000	千オーストラリアドル 12,986	1,098,767	27.7	—	2.3	21.1	4.3
合 計	—	—	3,497,100	88.1	—	19.5	52.3	16.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
							千アメリカドル
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	2.375 T-NOTE 230131	2.375	1,000	988	105,565	2023/1/31
	特殊債券	3.5 G2SF TBA 480301	3.5	2,300	2,314	247,213	2048/3/1
	普通社債券	1.875 PHILIP MORR 210225	1.875	400	387	41,417	2021/2/25
		2.45 TAKEDA PHARM 220118	2.45	1,000	981	104,796	2022/1/18
		2.503 BANK OF AM 221021	2.503	400	387	41,429	2022/10/21
		2.55 SUNTORY HOLD 220628	2.55	1,000	967	103,315	2022/6/28
		2.839 MIZUHO FINA 260913	2.839	200	185	19,838	2026/9/13
		FRN CENTRAL NIPPO 220303	2.29738	1,200	1,213	129,586	2022/3/3
		FRN CITIGROUP 240517	2.5219	1,000	1,019	108,834	2024/5/17
		FRN GOLDMAN SACHS 231129	3.07725	600	624	66,693	2023/11/29
		FRN MORGAN STA 240508	3.0107	700	718	76,717	2024/5/8
小	計					1,045,407	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
イタリア	国債証券	0.7 ITALY GOVT 200501	0.7	700	711	94,270	2020/5/1
フランス	国債証券	1 O.A.T 181125	1.0	1,600	1,619	214,641	2018/11/25
	特殊債券	0.05 CAISSE D'AMO 201125	0.05	1,100	1,105	146,571	2020/11/25
スペイン	国債証券	2.75 SPAIN GOVT 190430	2.75	900	933	123,741	2019/4/30
ルクセンブルク	普通社債券	1.375 HOLCIM FINA 230526	1.375	200	206	27,310	2023/5/26
アメリカ	普通社債券	FRN BANK OF AM 230504	0.452	1,000	1,016	134,760	2023/5/4
小	計					741,295	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	普通社債券	1.3 AMERICAN HOND 220321	1.3	1,000	988	147,738	2022/3/21
		3 RCI BANQUE SA 190509	3.0	900	919	137,491	2019/5/9
小	計					285,230	
スウェーデン			千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ			
	特殊債券	2.5 KOMMUNINVEST 201201	2.5	9,900	10,585	141,420	2020/12/1
	普通社債券	1 SWEDBANK HYPOTE 201216	1.0	7,000	7,173	95,834	2020/12/16
		3.25 NORDEA HYPOT 200617	3.25	6,200	6,672	89,143	2020/6/17
小	計					326,398	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	1.75 AUST GOVT 201121	1.75	4,000	3,960	335,123	2020/11/21
	特殊債券	2.5 EUROPEAN INVE 200430	2.5	1,900	1,910	161,645	2020/4/30
		2.7 LANDWIRTSCH 200120	2.7	2,000	2,017	170,709	2020/1/20
		2.75 KFW 200416	2.75	1,500	1,514	128,153	2020/4/16
	普通社債券	2.95 VOLKSWAGEN F 200622	2.95	1,500	1,500	126,976	2020/6/22
		3.5 VICINITY CENT 240426	3.5	1,100	1,080	91,403	2024/4/26
		FRN VOLKSWAGEN FI 220914	3.065	1,000	1,001	84,754	2022/9/14
小	計					1,098,767	
合	計					3,497,100	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,497,100	% 73.7
コール・ローン等、その他	1,247,981	26.3
投資信託財産総額	4,745,081	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(3,340,623千円)の投資信託財産総額(4,745,081千円)に対する比率は70.4%です。
 (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.80円	1 ユーロ=132.54円	1 イギリスポンド=149.45円	1 スウェーデンクローネ=13.36円
1 オーストラリアドル=84.61円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月20日現在)

○損益の状況 (2017年7月24日～2018年2月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,029,912,206
コール・ローン等	676,333,889
公社債(評価額)	3,497,100,178
未収入金	3,834,986,874
未収利息	16,913,131
前払費用	4,578,134
(B) 負債	4,059,953,551
未払金	4,044,337,089
未払解約金	15,615,597
未払利息	865
(C) 純資産総額(A-B)	3,969,958,655
元本	4,178,396,354
次期繰越損益金	△ 208,437,699
(D) 受益権総口数	4,178,396,354口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,501円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	59,949,494
受取利息	60,415,679
支払利息	△ 466,185
(B) 有価証券売買損益	△ 67,293,930
売買益	282,002,267
売買損	△349,296,197
(C) 保管費用等	△ 524,849
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,869,285
(E) 追加信託差損益金	△513,596,636
(F) 解約差損益金	313,028,222
(G) 計(D+E+F)	△208,437,699
次期繰越損益金(G)	△208,437,699

<注記事項>

①設定元本額 10,972,500円
 期中追加設定元本額 10,993,877,472円
 期中一部解約元本額 6,826,453,618円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9501円です。

②期末における元本の内訳(当該投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 ショートデュレーション円インカムオープン(ラップ向け) 4,167,972,292円
 MUKAM ショートデュレーション円インカム戦略ファンド(適格機関投資家転売制限付) 10,424,062円
 合計 4,178,396,354円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は208,437,699円です。

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)